

第 72 期 貸借対照表及び個別注記表

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

株式会社 家族亭

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	974,719	流動負債	1,391,802
現金及び預金	80,857	買掛金	373,047
売掛金	432,823	短期借入金	—
商品及び製品	25,619	1年内返済予定	200,000
原材料及び貯蔵品	53,643	長期借入金	405,461
前払費用	45,222	未払金	405,461
短期貸付金	159,602	資産除去債務	85,229
未収入金	180,154	未払費用	76,162
その他	588	未払法人税等	6,595
貸倒引当金	△ 3,793	未払消費税	119,964
		預り金	8,355
固定資産	1,884,489	賞与引当金	75,720
有形固定資産	509,312	その他	41,265
建物	189,506	固定負債	1,708,897
構築物	7,140	長期借入金	1,200,000
機械及び装置	529	再評価に係る	32,434
工具、器具及び備品	44,914	繰延税金負債	86,394
土地	267,222	長期未払金	1,570
建設仮勘定	—	役員株式給付引当金	75,323
		長期預り保証金	313,174
無形固定資産	5,945	負債合計	3,100,699
借地権	1,400	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,678	株主資本	△ 299,595
施設利用権	866	資本金	10,000
投資その他の資産	1,369,231	資本剰余金	—
長期貸付金	3,212	その他資本剰余金	—
長期前払費用	9,896	利益剰余金	△ 309,595
差入保証金	1,047,272	利益準備金	56,223
繰延税金資産	303,905	別途積立金	—
その他	4,966	繰越利益剰余金	△ 365,819
貸倒引当金	△ 22	評価・換算差額等	58,104
		土地再評価差額金	58,104
		純資産合計	△ 241,490
資産合計	2,859,208	負債・純資産合計	2,859,208

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 3年～50年

機械及び装置 7年～10年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権等の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 役員株式給付引当金 | 役員株式給付の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。 |
|---------------|---|

当期純損益金額

当期純損失	663,029千円
-------	-----------